

発行 北東アジア学会事務局

京都市伏見区桃山長岡越中北町49-1-201 〒612-0056

電話 075-612-6012 / ファックス 075-612-6012 / 電子メール jimukyoku@anears.net / ウェブサイト http://anears.net/

今号のヘッドライン

【1面】 第19回学術研究大会の開催時期・場所について

【1面】 第18回学術研究大会報告

【5面】 北東アジア学会優秀論文賞について

【6面】 「サテライト研究会」報告

【6面】 韓国東北亜経済学会2013年年次大会への派遣について

【7面】 学会誌編集委員会からのお知らせ

英雑誌「Frontier of North East Asian Studies」第12号(移管第1号)の投稿論文募集について

【7面】 中国マクロ経済管理教育学会に参加して

【8面】 総会・理事会・常任理事会議事

第7期第3回理事会報告

2013年度会員総会報告

【14面】 会員消息

【14面】 事務局からのお知らせ

北東アジア学会第19回学術研究大会の開催時期・場所について

北東アジア学会「第19回学術研究大会」は、2013年9月21日(土)-22日(日)に、島根県立大学浜田キャンパス(浜田市)にて開催いたします。

北東アジア学会第18回学術研究大会報告



1日目の統一論題では、日中韓の北東アジア研究にかかる学会の会長から、問題提起があった。北東アジア学会佐渡友哲会長(左端)、中国・マクロ経済管理教育学会劉瑞会長(左から3人目)、韓国・東北亜経済学会金時中会長(右端)。

第18回北東アジア学会が福井県立大学を主催校として、2012年10月13日(土)、14日(日)に、福井市地域交流プラザで開催された。

1日目は、統一論題「北東アジアにおける経済連携の社会・文化基盤の構築について—多様な価値共有は可能か—」をめぐる、パネル・ディスカッションを行った。司会は千葉康弘会員(中国・河北師範大学)若月章会員(新潟県立大学)が務め、パネラーは、佐渡友哲会員(日本大学)、金時中(韓国・東北亜経済学会会長)、劉瑞(中国・マクロ経済管理教育学会会長)の3名であり、日韓中の北東アジア研究にかかる学会の会長が登壇、発言する稀有な機会となった。

2日目は、自由論題報告を行った。9分科会、26報告の研究発表が行われた。午前9時から、昼食、総会を挟み、16時30分まで、活発な討議が行われた。

本学会への参加者は約74名、今大会の実行委員長は本学会常任理事の唱新会員(福井県立大学)が担当した。

プログラム

1日目 2012年10月13日土曜日

時刻	プログラム	会場
13:30-15:00	統一論題プログラム 北東アジアにおける経済連携の社会・文化基盤の構築について—多様な価値共有は可能か— パネリスト報告 金 時中 (韓国東北亜経済学会会長、西江大学教授) 劉 瑞 (中国マクロ経済教育学会会長、中国人民大学教授) 佐渡友 哲 (北東アジア学会会長、日本大学教授)	司会: 若月 章(新潟県立大学) / 千葉 康弘(河北師範大学)
15:00-15:10	休憩	601研修室
15:10-16:10	予定討論者コメント 李 鴻培 (東義大学教授) 松野 周治 (立命館大学教授) 李 鋼哲 (北陸大学教授)	
16:10-16:55	パネリスト・リブライ	
16:55-17:30	全体討論	

2日目 2012年10月14日曜日

時刻	報告者	論題	コメンテーター	会場
09:00-12:00	中国分科会 座長:李 鋼哲(北陸大学)			
	崔 義炫(嶺南大学)	China's Local government Loan Platform and Local Financial Problem	桑原 美香(福井県立大学)	601A研修室
	魏 志江(中国・中山大学)	中国学术界关于东亚共同体的研究	朱 永浩(環日本海経済研究所)	
	尹 清洙(長崎県立大学)	中国の地域開発政策に関する計量分析－Forward Looking型の視点から	張 忠任(島根県立大学)	
	韓国経済分科会Ⅰ 座長:裴 光雄(大阪教育大学)			
	李 鴻培(韓国・東義大学)	韓日間一般機械部品の競争力変化と貿易依存関係	金 奉吉(富山大学)	601B研修室
	金 奉吉(富山大学)	韓国の部品・素材産業の国際競争力と政策課題	今村 弘子(富山大学)	
	李 点順(富山大学)	On the Consumption Expenditure Distortion among DifferentIncome Classes: Evidence from South Korea and Japan	金 早雪(信州大学)	
	韓国経済分科会Ⅱ 座長:川口 智彦(日本大学)			
	姜 喆九(韓国・培材大学)	A Rearch on the Improvement of Export and Import Logistics - A Case Study -	杉山 正樹(北陸AJEC)	601C研修室
	縄倉 晶雄(明治大学)	開発研究におけるセマウル運動再検討の意義	尹 明憲(北九州市立大学)	
	北東アジア分科会Ⅰ 座長:若月 章(新潟県立大学)			
	蛭名 保彦(新潟経営大学)	北東アジアにおける『ハード・パス』と『ソフト・パス』	千葉 康弘(河北師範大学)	602研修室
	ペロフ アンドレイ(福井県立大学)	ロシア極東地域の開発と財政投資の役割	野村 允(環日本海経済交流センター)	
	金子 利喜男(札幌大学)	母PIA?と北東アジア共同体機構の胎児	アンドレ・ペロフ(福井県立大学)	
	環境分科会 座長:大畠 重衛(金沢星稷大学)			
	龍 世祥(富山大学)	地域的共通価値と循環型国際分業:協働ネットワークを視座に	竹味 能成(金沢学院大学)	603研修室
	横田 将志(日本大学大学院)	北東アジアの環境問題をめぐる地域連携基盤の形成―酸性雨問題を事例として	龍 世祥(富山大学)	
	張 博(東洋大学大学院)	Urban Tourism Carrying Capacity (UTCC) Modeling and Empirical Research (I)	大西 広(慶応義塾大学)	
	12:00-13:30 2013年度会員総会			
13:30-16:30	港湾・物流と地域経済分科会 座長:辻 久子(環日本海経済研究所)			
	南保 勝(福井県立大学)	福井県企業のグローバル化対応とASEAN―福井県企業における取引構造の変容からASEANとの相互依存関係を検証する―	唱 新(福井県立大学)	601A研修室
	長田 元	北東アジア物流における日本海側港湾をめぐる現状と課題～国の「日本海側拠点港の形成」選定過程及び北九州市の取組みを中心に～	辻 久子(環日本海経済研究所)	
	井上 武史(福井県立大学)	敦賀港における北東アジアクルーズ船就航の可能性	岡本 勝規(富山高等専門学校)	
	東アジア経済分科会 座長:小川 雄平(西南学院大学)			
	吉田 真広(駒沢大学)	アジアにおける金融連携の有効性と限界 ―国際的債務危機の経験を踏まえて―	吉川 顕磨(金沢星稷大学)	601B研修室
	内山 令和(福井県立大学大学院)	メコン圏開発と比較優位産業の育成―図們江開発への示唆―	金子 彰(東洋大学)	
	坂田 幹男(福井県立大学)	混迷する東アジアのリージョナリズムとTPP―東アジアのリージョナリズムの危うさ―	佐渡友 哲(日本大学)	
	観光・文化・社会分科会 座長:梁 春香(東洋大学)			
	李 鳳月(上海海洋大学)	中国の高齢者介護対策―上海市における高齢者介護改革の動向と課題―	加藤 健太郎(法務省)	602研修室
	劉 蘭芳(東洋大学大学院)	中国における農村資源の持続可能な観光開発による地域活性化に関する考察	堀内 賢志(早稲田大学)	
	ハイ セチンゴアー(昭和女子大学大学院)	モンゴル人作家インジャンナシの作品に見る近代思想の誕生―内モンゴル東部における社会情勢を通して―	沢田 勲(金沢星稷大学)	

2日目 2012年10月14日曜日

時刻	報告者	論題	コメンテーター	会場
13:30-16:30	北朝鮮問題分科会			座長:三村 光弘(環日本海経済研究所)
	大西 広(慶応義塾大学)	経済状況の改善が進む北朝鮮	文 聖姫(東京大学大学院)	601C研修室
	文 聖姫(東京大学大学院)	北朝鮮の外資導入政策—経済特区を中心に	三村 光弘(環日本海経済研究所)	

中国分科会

本分科会では以下の通り、3名の会員報告および討論が行われた。

第1報告は、「中国の地方政府ローン・プラットフォームと地方金融の問題」を題に、韓国東北アジア経済学会会員の崔義炫・嶺南大学副教授により行われた。中国の特殊な金融仕組みの中で行われている中央と地方政府の関係、および金融機関との関係を踏まえた制度的な問題について報告した。全て英語で発表され、討論者の桑原美香・福井県立大学の準教授も英語でコメントした。

第2報告は、「中国における東アジア共同体研究について」を題に、魏志江・中国中山大学教授は、「東アジア共同体」に関する中国での研究状況についてサーベイし、分析した内容を報告した。討論者は朱永浩・環日本海経済研究所

研究員が行った。報告者は日本語で報告し、討論では中国語通訳を介しながら行われた。

第3報告は、「中国の地域開発政策に関する計量分析」を題に、尹清洙・長崎県立大学準教授より行われた。主に計量モデルによる中国の地域開発政策の分析、および計量モデル開発問題について報告された。討論は張忠任・島根県立大学教授より行われ、計量モデルのいくつかの問題点について指摘した。

いずれの報告においても、報告やコメントの後にフロアとの質疑応答が行われたが、紙幅の関係で割愛する。本分科会は、4つの言語が飛び交う状況になっており、まさに国際的な学術交流の場となった。

【李鋼哲】

韓国経済分科会I

本分科会では以下の通り、3名の会員報告および討論が行われた。

第1報告は、「韓日間部品素材産業における貿易依存関係の変化と特徴」を題に、韓国東北アジア経済学会の会員である東義大学の李鴻培氏により行われた。韓国部品素材産業の現況と韓日間の輸出入依存構造、一般機械部品を中心とした韓日部品素材産業間の相互輸入依存度と両国の競争力の変化について報告された。全て日本語で発表された。討論は次の報告者でもある金奉吉会員によって行われ、日韓の貿易不均衡問題等に関する報告者の見解に対して、質問ないしコメントが寄せられた。

第2報告は、「韓国の部品・素材産業の競争力と政策的含意」を題に、富山大学の金奉吉会員によって行われた。まとめ:政策的含意として、韓国の部品・素材産業の競争力は大企業では向上しているが、中小企業では大企業ほどではなく、

幾つかの阻害要因があることが指摘された。政府の政策、部品・素材メーカーの努力についても言及された。討論は富山大学の今村弘子会員によって行われた。

第3報告は、「On the Consumption Expenditure Distortion among Different Income Classes: Evidence from South Korea and Japan」を題に、富山大学・極東地域研究センターの李点順会員より日本語で行われた。階層間所得格差により生じる消費の不均衡問題に注目し、過去20年程度の日韓両国の家計調査データーを用いてパネル分析を行った実証研究の結果が報告された。討論は信州大学の金早雪会員によって行われた。

いずれの報告においても、報告やコメントの後にフロアとの質疑応答が行われたが、紙幅の関係で割愛する。本分科会は、現在の韓国経済が抱えるホットイシューについて、関心をさらに深める機会となった。

【裴光雄】

韓国経済分科会II

本分科会では、2つの報告が行われた。第1報告は、韓国東北亜経済学会会員の姜喆九氏(培材大学)による「メインバンク・システムへの評価に関する一考察」で、日本のメインバンク・システムと日本経済の発展との関連について論じた。同報告に対するコメントは本学会会員の吉田真広氏(駒澤大

学)が主として国際金融の視点からコメントをした。第2報告は、本学会会員の縄倉晶雄氏(明治大学院生)による「社会ネットワークの観点から捉えたセマウル運動期韓国農村政策の再検討—1970年代における民間相互金融の変化を中心にして—」で、セマウル運動を概観し、セマウル金庫などの公的金

融機関が農村私金融に与えた影響を中心に論じた。同報告に対しては本学会会員の尹明憲氏(北九州市立大学)が韓国経済発展との関連からコメントした。両報告に対しては、会

場からも多くのコメントや質問が出され、時間的余裕があったことも助け、活発な議論が行われた。【川口智彦】

北東アジア分科会I

蛭名報告は、北東アジアの開発方式を独自の視点からくハードパス>とくソフトパス>として大別し、同地域の成熟における地政学的中心軸としての北東アジア論の論点整理を施し、体系的な政策提言がなされた。これに対し、討論者の千葉会員からはパス概念の明確化、雁行理論についての現実との乖離等についての指摘がなされた。ベロフ報告は、ロシア極東地域での財政投資と経済成長との連関性について軽量分析を中心にした報告であったが、地方予算と連邦予算に依拠する投資の影響には経済成長面で大きな相違があることから一体的なアプローチが必要であると結んだ。討論

者の野村会員からは“地方の視点”から地道且つ多面的な経済交流の期待についての表明がなされた。金子報告は、北東アジア共同体機構の創設が可能な経路を模索した報告であった。同報告では機構への市民、国家、自治体の加入促進、エネルギーや法務理事会の追加など機構憲章案の修正、また機構創設へのアンケート結果も報告された。討論者のベロフ会員からは比較的賛同の得やすいオホーツク海機構案についてロシア語SNS利用発信の指摘がなされた。

【若月章】

環境分科会

環境分科会では、3件の報告とコメントおよび質疑応答が行われた。第1報告として、龍世祥(富山大学)会員より「地域的共通価値と循環型国際分業」の論題報告を受けて、竹味能成(金沢学院大学)会員より「循環地域」「地域的価値」等をめぐるコメントが提示され、質疑が行われた。第2報告として、横田将志(日本大学・院)会員より「北東アジアの環境問題をめぐる地域連携基盤の形成」の論題報告を受けて、龍世祥(富山大学)会員よりコメントされ、酸性雨問題にかかわる加

害・被害国の関係を含め地域連携の在り方等をめぐって議論された。最後に張博(東洋大学・院)会員より、Urban Tourism Carrying Capacity (UTCC) Modeling and Empirical Research (1)、の論題報告を受けて、大西広(慶應義塾大学)会員よりCarrying Capacityの測定の在り方等をめぐりコメントされ、議論された。いずれもフロアからの質疑を含めて、報告者の提起した論点を深める討論が積極的に行われた。【大畠重衛】

港湾・物流と地域経済分科会

本分科会では3つの発表及び討論が行われた。

第1報告は「福井県企業のグローバル化対応とASEAN－福井県企業における取引構造の変容からASEANとの相互依存関係を検証する」を題に、南保勝氏(福井県立大学)が行った。

第2報告は「北東アジア物流における日本海側港湾を廻る

現状と課題～国の〈日本海側拠点港の形成〉選定過程及び北九州市の取り組みを中心に」を題に、長田元氏が行った。

第3報告は「敦賀港における北東アジアクルーズ船就航の可能性」と題して、井上武史氏(福井県立大学)が行った。

【辻久子】

東アジア経済分科会

第1報告「アジアにおける金融連携の有効性と限界」(吉田会員)は、欧州の債務危機の教訓を踏まえ、海外からの投機資金の抑制と財政健全化の必要性を訴える結論となった。コメンテーターの吉川会員はコメントを列挙した詳細なペーパーを準備されていたが、流動性供給が投機筋の救済に繋がる可能性を提起するに止まった。報告者が周知の事実については説明を省略し、コメントの時間が確保されておればと思うと残念であった。

第2報告「メコン圏開発の意義と比較優位産業の育成」(内山会員)は、メコン圏開発からの成果や教訓を図們江開発に

活かそうという、若い研究者には珍しい気宇壮大な研究報告であった。コメンテーターの金子会員もこの点は評価しつつも、図們江周辺地域の詳細な調査研究の必要なことを、かつての自身の経験も交えながら、論すように話された。若い報告者も素直に傾聴し、清々しい雰囲気での報告・討論となった。

第3報告「混迷する東アジアのリージョナリズムとTPP」(坂田前会長)は、コメンテーターを佐渡友会長が務めたことで「新旧会長対決」となり注目を集めたが、現会長が基本的な見解は同じだとし、敢えて挑発に乗らなかったのも、残念ながら盛り上がりには欠けた。ただ、松野会員も交え、グローバリ

ズム・リージョナリズム・ナショナリズムの相互関係が議論に上り、今後本格的に議論すべき問題として提起されたことは評

価されよう。

【小川雄平】

観光・文化・社会分科会

同分科会では3つの発表とそれに関する討論が行われた。

李鳳月(上海海洋大学)会員「中国の高齢者介護対策—上海市における高齢者介護改革の動向と課題—」。討論者は、加藤健太郎(法務省)会員。

劉蘭芳(東洋大学大学院)会員「中国における農村資源の持続可能な観光開発による地域活性化に関する考察」。

論者は、堀内賢志(早稲田大学)会員。

ハイ・セチンゴアー(昭和女子大学大学院)「モンゴル作家インジャンナシの作品に見る近代思想の誕生—内モンゴル東部における社会情勢を通して—」。討論者は、沢田勲(金沢星稜大学)会員。

北朝鮮問題分科会

北朝鮮問題分科会では、北朝鮮経済に関する2つの発表とそれに関する討論が行われた。

第一発表は大西広(慶応義塾大学)会員「経済状況の改善が進む北朝鮮」で、発表者の2012年4月～5月の訪朝時の所感を交えながら、北朝鮮経済の変化についての指摘があった。討論者は、文聖姫(東京大学大学院)会員が、北朝鮮におけるフィールドワークの成果を引用しつつ、発表者の指摘する変化の意味を解説した。

第二発表は、文聖姫(東京大学大学院)会員「北朝鮮の外

資導入政策—経済特区を中心に」で、北朝鮮の外資導入政策の歴史を1970年代の海外からのプラント輸入からさかのぼり、主に羅先自由経済貿易地帯の設定以後の同政策についての実証的な発表を行った。討論者は、三村光弘(環日本海経済研究所)会員で、発表者の着眼点と論証、発表の学問的価値について、討論を行った。

発表数が他の分科会よりも少なかったために、各発表ののちに、参加者による自由討論が比較的長時間行われ、活発な意見交換が行われた。

【三村光弘】

北東アジア学会優秀論文賞について

学会設立10周年記念事業の一環として設置された「北東アジア学会優秀論文賞」の2012年度授与論文が、下記の通り決定し、2012年10月14日、第18回学術研究大会・2013年度会員総会にあわせて、福井市地域交流プラザにおいて、授与式が行われました。

授賞論文:

「東北アジアの新しい安全保障秩序とトランスナショナルな市民社会——批判的国際関係論の視座から——」。『北東アジア地域研究』第17号(2011年10月)

授賞論文執筆者:

五十嵐誠一(千葉大学)

高橋和常任理事を審査委員長とする同賞審査委員会によって、厳正な審査がなされ、その結果が、2012年10月13日に開催された第7期第3回理事会に報告されるという過程を経て、審査されました。

審査委員会から、第7期第3回理事会に提出された審査報告書全文は、以下の通り。

北東アジア学会

会長 佐渡友 哲 先生

付託を受けた優秀論文賞被推薦論文につき、審査委員一同、慎重に審査いたしました結果を、以下の通り、ご報告申し上げます。

2012年10月13日

北東アジア学会優秀論文賞審査委員会

委員長 高橋 和

北東アジア学会優秀論文賞審査報告書

経過

本年度の学会優秀論文としての推薦は、五十嵐誠一氏の「東北アジアの新しい安全保障秩序とトランスナショナルな市民社会——批判的国際関係論の視座から——」の1本だけであった。学会優秀論文賞の推薦を受けて、2012年4月21日の常任理事会で審査委員会の設置と審査委員長を選出し、7月21日の常任理事会において、審査委員会のメンバーが承認された。審査を担当したのは、鹿島正裕(金沢大学)、高橋正樹(新潟国際情報大学)、富野暉一郎(龍谷大学)、川口智彦(日本大学)の4人である。審査は審査委員が個別に審査を行い、それを審査委員長の高橋が集約した。

審査結果

五十嵐誠一会員の「東北アジアの新しい安全保障秩序とトランスナショナルな市民社会——批判的国際関係論の視座から——」は『北東アジア地域研究』第17号(2011年10月)に掲載された論文である。この論文は、冷戦構造から脱却できず国家対立を抱えたまま

の北東アジアにおいて、国家ではなく非国家アクターTCSによる安全保障への関与について、GPPAC NEA(紛争予防のためのグローバルパートナーシップ北東アジア)を事例として分析したものである。

この論文が評価された点として、①理論的な精緻さ、とりわけフレーミングという理論を用いて、TCSの国家間関係への影響を理論化したこと、②独創性、北東アジアにおいてTCSという非国家アクターが安全保障分野において平和構築のために活動を行っていることをGPPAC NEAによって実証的に検証したこと、③北東アジアにおける平和構築に貢献する論文であることが評価された。

以上の3点から審査委員全員一致で最優秀賞にふさわしい論文であるとの結論に至った。

(了)

学会事務局では、2013年度学会優秀論文賞候補論文の推薦を、以下の通り、受け付けています。

推薦論文のおもな要件

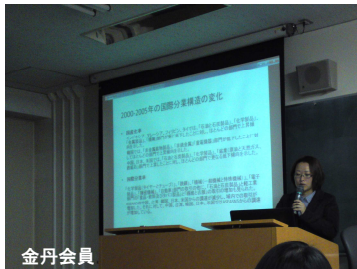
1. 当該期間(2012年6月1日～2013年5月末日)に発表された、
2. 論文発表時の年齢が40歳程度未満の若手会員による単著で、
3. 北東アジア学会誌『北東アジア地域研究』掲載論文、または、上記以外の学術誌(但し、商業誌は除く。また、レフエリー付きのものに限る)に掲載され、学会員の推薦を得た論文

詳細は、学会ウェブサイトに掲載の「北東アジア学会優秀論文賞選考規定」、「北東アジア学会優秀論文賞」の選考にかかわる細目規定・応募要領をご確認ください。

問合・申込先

北東アジア学会事務局 jimukyoku@anears.net

「サテライト研究会」報告



金丹会員

第7期第4回常任理事会において、佐渡友哲会長から、「会長提案」という形で、第7期が当面する課題を、「会員拡張」という1つのビジョン、2つのミッション、10のアクションについての提案がありました。

その中で、毎年秋に開催している学術研究大会とは別に、より一層の学究活動の活性化を企図して、「サテライト研究会」の開催

が提唱され、東京で「サテライト研究会」の第1回を2012年8月5日に、試行的に東京で開催し、20名以上の参加を得て、成功裏に終えることができました。

今回は、「サテライト研究会」の2回目として、富山大学の今

村弘子会員による企画で、若手研究者2名の研究報告からなる「富山サテライト研究会in東京」として、2012年12月16日(日)の午前中、日本大学法学部3号館324教室で開催されました。

第1報告は、金丹会員(東京理科大学)の「東アジア地域国際分業によるCO₂の環境負荷構造の変化—1995-2000-2005年国際産業連関表を用いて」であり、討論者は、流通経済大学経済学部専任講師の居城琢氏でした。

第2報告は、2012年度北東アジア学会学生奨励賞を受賞した、江部なな恵氏(富山市民病院・富山高等専門学校卒業生)の「中国少数民族に対する「双語教育」の現状と課題—新疆ウイグル自治区を事例に—」であり、討論者は、亜細亜大学国際関係学部准教授の三橋秀彦氏でした。

会員内外から18名の参加を得て、活発な論議がなされました。第3回以降のサテライト研究会も、積極的に開催してまいりますので、企画面、会員拡張面で、みなさまのお力添えを今後ともよろしくお願い申し上げます。

韓国東北亜経済学会2013年年次大会への派遣について

本学会と学術交流協定を締結している韓国・東北亜経済学会の2013年年次大会が、下記の通り、開催されます。本学会会員の派遣について、以下の要領で募集します。ふるってご応募ください。

とき 2013年2月21日(木)-22日(金)

例年、「経済学共同学術大会」の一環として開催されます。

ところ 高麗大学校(韓国・ソウル特別市)

派遣人数 2-3名程度

募集期日 2013年1月21日(月)

応募書類 研究報告の概要A4判1枚程度

応募時に、報告言語(日本語または英語、ハンゲル)をお知らせください。派遣決定後、別途、予稿集原稿を提出していただきます。

派遣に関する支援

本学会国際交流事業の一環として、韓国への往復航空券
費用(1名あたり上限6万円)を支援します

問合せ・申込先

北東アジア学会事務局 jimukyoku@anears.net

学会誌編集委員会からのお知らせ

英雑誌「Frontier of North East Asian Studies」第12号(移管第1号)の投稿論文募集について

富山大学極東地域研究センター紀要「Far Eastern Studies」が、2013年3月発行分から、本学会英文学術雑誌「Frontier of North East Asian Studies」として移管されます。

英雑誌編集委員会では、移管第1号となる「Frontier of North East Asian Studies」(FES)第12号へのみなさんからの積極的な投稿を受け付けています。FESは、本学会会員だけでなく、非会員からの投稿も受け付けます。投稿締め切りや発行時期に関するおよそのスケジュール等は以下の通りです。

投稿資格 非会員からも積極的な投稿を募ります

投稿締切	2012年10月31日
査読結果の通知	2013年2-3月ごろ
第12号の発行	2013年秋
投稿料・査読料	無料(投稿時に会費を完納していること)
詳細	本学会ホームページで「Instructions for Authors」を参照のこと
英文校閲	投稿者の責任においてあらかじめネイティブチェックをお願いします
投稿先・問合せ先	「FES」編集委員会 henshu-e@anears.net

【今村弘子】

中国マクロ経済管理教育学会に参加して

2012年10月19-22日、佐渡友哲会長とともに、中国江西省南昌市で行われた「中国マクロ経済管理教育学会2012年度全国大会国際シンポジウム」に参加してきた。

今回大会の統一論題は「東アジアにおける経済と社会の持続的かつ安定的発展を促進するために」であったが、その下に「東アジアの経済と貿易」、「所得分配と消費」、「政府と地域開発政策」、「産業とエネルギー」、「金融と物価」、「英語セッション」など6分科会を設置し、佐渡友会長は「英語セッション」で報告し、唱は統一論題のコメンテーターを行った。

大会の参加者は中国全土から130名弱で、外国からは韓国の忠北大学校朴相守教授の他4名、台湾国立高雄海洋科技大学張順雄教授、ベトナムハノイ国立大学教授2名、日本北東アジア学会2名で、計10名であった。当学会は中国国内だけでなく、韓国を始め、東アジア諸国・地域との交流にも積極的に関与している。

「中国マクロ経済管理教育学会」は1983年7月に「中国マクロ経済学会」(元「中国計画学会」)傘下の専門委員会として設立した民間学術団体であり、当初の名称は「全国大学計画経済学研究会」であったが、1995年5月に「中国マクロ経済管理教育学会」に名称変更し、現在、総合大学の経済学院

(部)や財經大学を中心に62の団体会員、500名以上の個人会員を有している。

当学会は1995年以来、中国の各地で11回の全国大会及び中韓国際学術シンポジウムを主催した。2012年度

の全国大会は江西財經大学が主催して、江西省南昌市で行われたが、2013年度の全国大会は新疆ウイグル自治州ウルムチ市(新疆財經大学の主催)で行うことになっている。

中国の社会主義計画経済時代では、当学会は主に計画経済の理論と教育を中心に学術交流を行ってきたが、中国の計画経済から市場経済への移行に伴って、当学会の研究領域も国民経済管理へと転換した。中国でいう国民経済管理は日本語の表現でいえば、「経済政策論」であるので、当学会の主に研究領域は国家及び地域の経済発展戦略と政策である。しかも、計画経済時代からの伝統があるため、政府とのつながりが強く、産業政策、所得分配、地域経済、エネルギー、対外政策など、幅広い範囲で中央及び地方政府に対する政策提言を活発に行われている。

【唱新】



総会・理事会・常任理事会議事**第7期第3回理事会報告****概要**

とき 2012年10月13日(土)9:30-11:30
 ところ 福井市地域交流プラザ601A・B研修室
 参加者 名誉会員3、常任理事10、理事16、監事2

報告事項**[1] 事務局消息**

山田一隆事務局長から、第7期第2回理事会以降の事務局消息について報告があった。

[2] 第18回学術研究大会準備状況

唱新常任理事・第18回学術研究大会実行委員会から、第18回学術研究大会の準備状況について、説明があった。

協議事項**[3] 第19回学術研究大会準備状況**

張忠任会員・第19回学術研究大会実行委員会から、第19回学術研究大会の準備状況について、説明があった。

第19回学術研究大会は、2013年9月21日(土)-22日(日)に、島根県立大学浜田キャンパスで開催することが確認された。

[4] 北東アジア学会優秀論文賞選考結果について

高橋和常任理事・学会優秀論文賞審査委員長から、北東アジア学会優秀論文賞の審査結果について、報告があり、提案の通り、五十嵐誠一会員の「東北アジアの新しい安全保障秩序とトランスナショナルな市民社会——批判的国際関係論の視座から——」(『北東アジア地域研究』第17号(2011年10月))に、北東アジア学会優秀論文賞を授与することが了承された。

[5] 2012年度事業報告・決算、監査について

山田一隆事務局長から、2012年度事業報告・決算案について説明があった。また、松野周治常任理事・和雑誌編集委員長から、「北東アジア地域研究」第18号の発行報告、第19号以降の新しい編集要綱、執筆要綱について、報告があった。今村弘子副会長・英雑誌編集委員長から、「Frontiers North East Asian Studies」第12号の発行について準備状況が報告された。

最後に、齊藤久美子監事、中藤康俊監事から文書で監査報告があった。

2012年度事業報告・決算、監査は、原案通り、承認された。

[6] 会員の入退会の現状と学会財政について

山田一隆事務局長から、第7回第2回理事会(2012年7月21日開催)で承認された、1)高額未納会員に対して、会則第6条を厳格に適用した場合に、強制退会の対象となる「2年分」会費を請求し、その支払いを持って、過年度未納を精算したこととする旨、通告すること、2)「理事による、分担された「ゆるやかな取り立て」」に向けて、対応マニュアルを事務局が作成すること、について、事務局提案がなされた。

おもな論議は、以下の通り。

- なぜ、「2年分」なのかをきちんと説明してあげる必要がある。高額未納会員に対してもそうだが、一般の会員に対してもそうだ。
 - 問題は、会費を支払っていない期間に、学会誌に投稿したり、大会で報告したり、学会員として活動していなかろうかではないか。
 - 今回の大会報告でも該当者があったが、大会報告を申し込んだ会員について、会費納付状況を把握し、未納がある会員には、会費の完納を要請している。その上で、会費納付されない会員については、大会報告を辞退していただいている。
 - 「なぜ2年分なのか」という点は、未納2年間は、会員としての活動が可能だが、その後、学会誌の送付が停止されたり、学会員としての活動を、「こちら側から」制約していることになる。そのため、2年分は、学会員としての活動を制約していないので、その部分については、お支払いいただくということになるのではないか。
 - 「会則第6条の適用手続きがきちんと行われてこなかったこと」については、日本学術会議地域研究委員会の立ち上げに向けて、学会内には、「学会の総会員数は力になる」という論調があった。それが会費を納めていないとしても、会員数を確保することには意味あった。したがって、一概に怠慢とは言いきれない。
 - 第6条を厳格適用すれば、現時点で、何名ぐらいが退会することになるのか。
 - 資料にある通りで、50名弱である。
 - 「払わない／払えない」会員には、「休会」という考え方はないのか。
 - 現行会則には、休会という考え方はない。
- 以上の論議を経て、
- 高額未納会員について、「はじめの2年分」を納付することで、学会誌の送付を再開すること、
 - この2年間以降は、「こちら側から」活動を制約していた、

という考え方とすること、

- これは、今回限りの特別措置とすること、
- 今後は、会則第6条の厳格適用を、システム的に行うこと、
- 「休会」制度について、今後の会費・会員制度の見直しの中で、検討すること、

が、了承された。

山田一隆事務局長から、一般会員3名入会申込について提案があり、事務局提案通り、承認された。また、2名の退会申出があったことが報告された。

山田一隆事務局長から、2013年度事業計画・予算案に先立ち、会計運用上必要な会則改正について提案があり、原案通り承認された。

新	旧
会員総会 第14条 (2) 決算	会員総会 第14条 (2) 会計報告
会計期間 第17条 本会の会計年度は、 <u>8月1日から翌年7月31日まで</u> とする。 2. 会計期間の呼称は、「 <u>「当年西暦下二桁/翌年西暦下二桁」年度</u> 」とする。	会計期間 第17条 本会の会計年度は、 <u>10月1日から翌年9月30日まで</u> とする。
附則 1 本会の所在地は、「 <u>京都市伏見区桃山長岡越中北町49-1-201</u> 」に置く。 4 この会則は、2007年12月9日から施行する。 <u>(学会名称の変更に伴う改正)</u> 5 この会則は、 <u>2012年10月14日から施行する。(会計期間の変更に伴う改正)</u>	附則 1 本会の事務局は、事務局長の所属機関に置く。 4 この会則は、2007年12月9日から施行する。

[7] 2013年度事業計画・予算について

山田一隆事務局長から、2013年度事業計画・予算案について説明があった。

おもな論議は、以下の通り。

- 2012/13年度予算について、100万円の赤字となっている。
- 2012/13年度から、英雑誌の発行が始まること、和雑誌も秋の発行から春の発行となること、周年事業積立を經常支出の繰越から、固定資産に計上することとした、などによる。このうち、和雑誌と周年事業積立については、今年度限りのインパクトであるが、和雑誌は今後とも発行していくため、現在の収入構造と規模では、年50万

円の赤字状態が続くことになる。「ちゃんと会費を納める会員が、250名」という水準が財政均衡の目安である。

- 年50万円の赤字が恒常化するということは、現在の繰越が、数年で底をついてしまうことになる。前段の議論にもかかわって、会長が掲げる会員拡張は、重要かつスピード感を持って取り組む必要がある。

→ 2012年度から、「サテライト研究会」をはじめとした会員拡張の取組を強化している。常任理事・理事のみなさんには、負担をおかけするが、学会活動の積極的展開と財政均衡を両立させるために、さらにご協力をお願いしたい。

以上の論議を経て、年号や巻号の軽微な誤字を修正の上、了承された。

[8] 2013年度会員総会議事について

山田一隆事務局長から、2013年度会員総会の議案について提案があった。「2012年度中に、理事に追加することが確認された張忠任会員について、総会承認を得ること」が追加され、承認された。

確認事項

[9] 第7期第2回理事会の議事抄録

山田一隆事務局長から、第7期第2回理事会(2012年7月)の議事抄録が示され、原案通り了承された。

依頼事項

[10] 「北東アジア学会つうしん」第44号について

山田一隆事務局長から、「北東アジア学会つうしん」第44号の執筆に向けて、第18回学術研究大会の分科会抄録の執筆など、協力要請があった。

[11] 会員名簿改訂にかかる現状調査の実施について

山田一隆事務局長から、会員名簿改訂にかかる現状調査の実施にかかわって、住所不明・連絡先不明者の情報提供について、協力要請があった。

次回の予定

第7期第6回常任理事会

とき 2012年12月16日(日)14:00-17:00

ところ 日本大学法学部(千代田区)

議題 第19回学術研究大会について／学会設立20周年に向けた取組について／その他

2013年度会員総会報告

概要

とき 2012年10月14日(日)12:00-13:30

ところ 福井市地域交流プラザ(福井市)

議長 詹秀娟会員(新潟産業大学)

報告事項

[1] 事務局消息・会員の入退会

山田一隆事務局長から、2012年度事務局消息および入退会の状況について、報告があった。

[2] 第18回学術研究大会について

唱新常任理事・第18回学術研究大会実行委員長から、第18回学術研究大会の実施状況について報告があった。

[3] 第19回学術研究大会について

張忠任会員・第19回学術研究大会実行委員会から、第19回学術研究大会の準備状況について報告があった。

協議事項

[4] 2012年度事業報告・決算、監査について

山田一隆事務局長から、2012年度事業報告・決算報告について説明があり、また、2012年度監査報告について、齊藤久美子、中藤康俊の両監事による精査の結果、適切に執行されていることが、文書報告された。

2012年度事業報告・決算報告のおもな内容は以下の通りであり、了承された。

[0] 概況

- 2012年4月21日第7期第3回理事会における「会長提案」(佐渡友ビジョン)で、「会員拡張」をキーワードに、重点的に取り組むべき、学会活動活性化のための10のアクションに重点的に取り組んだ。
- 10のアクションを推進するため、事務局長を核に、政策課題に即して常任理事に、緩やかな分掌を試行的に導入し、並行的に活性化のためのアクションが前進するように取り組んだ。
- 会員拡張をめぐるのは、会費の高額滞納者への対応、在外会員、院生会員の未納率の高さについて、真摯な論議を展開し、理事会全体で、集団的取組を進めつつある。

[1] 学術研究大会の開催と準備

1. 第17回学術研究大会

とき: 2011年10月1日-2日(土-日)

ところ: 北海商科大学

2. 第18回学術研究大会の開催準備

とき: 2012年10月13日(土)-14日(日)

ところ: 福井市地域交流プラザ(福井市)

開催校: 福井県立大学(吉田郡永平寺町)

[2] 学会誌の発行と準備

1. 和雑誌『北東アジア地域研究』

第18号の発行準備

2012年10月1日発行

2. 英雑誌『Frontiers of North East Asian Studies』

第12号の発行準備

2013年9月30日発行予定

[3] サテライト研究会事業

1. 第1回サテライト研究会(千代田区)

とき: 2012年8月3日(土)

ところ: 日本大学法学部(千代田区)

内容:

午前 文聖姫(東京大学大学院社会科学研究所科博士院生)

「北朝鮮の対外経済政策——経済特区を中心に」

コメント: 朴在勲(朝鮮大学校教授)

横田将志(日本大学大学院法学研究科博士院生)

「北東アジアの地域環境協力枠組みとその特徴」

コメント: 中山賢司(早稲田大学助手)

午後 東アジア共同体シンポジウム(国際アジア共同体学会との共催)

[4] 表彰・若手育成事業

1. 北東アジア学会優秀論文賞

2012年5月31日 推薦締切

2012年4月21日 第7期第4回常任理事会にて、選考委員会の組成

2012年10月13日 第7期第3回理事会 審査結果の報告

2012年10月14日 第18回学術研究大会・2013年度会員総会時に発表、表彰

2. 北東アジア学会学生奨励賞

2012年2月

江部なな恵(国立富山高等専門学校 国際流通学科5年生)

中国の少数民族に対する「双語教育」の現状と課題—新疆ウイグル自治区を事例に—

第7期第3回常任理事会(メールもちまわり)にて、承認

[5] 国際交流事業

1. 韓国東北亜経済学会

- 2011年10月1-2日、韓国東北亜経済学会会員3名の本学会第17回学術研究大会への招聘

JEONG Yeo-cheon(韓国東北亜経済学会会長)、SEO Chang-bae(同事務局長)、HONG Seung-lin(同事務局次長)の3氏

- 2012年2月20-21日、本学会会員3名の韓国東北亜経済学会2012年年次大会への派遣

ところ: 延世大学(ソウル市)、派遣会員: 佐渡友哲、李点順、山田一隆

2. 新たな学術交流協定について

- 2011年7月第6期第11回常任理事会において、中国等を念頭にした新たな学術交流協定の締結についての提案があった。

- 第7期の早い段階で、進め方について結論を出し、第7期のうちに締結を目指す。

[6] 学会設立20周年事業準備事業

- 20周年に向けた周年記念事業への積立の継続(現在、100万円)。

[7] コミュニケーション・広報事業

1. 「つうしん」の電子配信化

- 事務局の作業負担と経費削減のために、電子配信化を推進
- 電子フォーマットについては、ネットワークトラフィックの過負荷にならない方式を採用
- 発行タイミング、号数は以下の通り

2011年12月28日 第41号

2012年4月30日 第42号

2012年8月5日 第43号

2. 学会ホームページの刷新

- 2012年4月、外形的な刷新
- 英雑誌の発刊告知、準備
- 「北東アジア学会つうしん」バックナンバーの格納

3. 会員名簿の発行

2012年1-2月 現状調査

2012年3月 発行

[8] 学会経営に関する事業

1. 会員拡張と会費滞納者に対する対応

- 研究領域の幅を広げること、とくに、人文科学、自然科学
- 教員でも学生でもない大学人の増加、非伝統的学生の増加
- 若手会員等の「声」を学会経営・運営に反映させる仕組の検討
- 会費滞納者に対する対応

2. 常任理事会・理事会の開催

2011年10月1日 第1回理事会 (札幌市)

2011年11月 第1回常任理事会 (メールもちまわり)

2011年12月18日 第2回常任理事会 (千代田区)

2012年4月21日 第3回常任理事会 (千代田区)

2012年6月 第4回常任理事会 (メールもちまわり)

2012年7月21日 第2回理事会 (福井市)

3. 経営の合理化・資源配分の選択と集中

- 印刷・出版、コミュニケーション・広報に関する作業負担と経費削減
- 電子化の促進によるコンテンツの融通
- (「つうしん」バックナンバーのウェブページへの格納、「北東アジア地域研究」の本冊→全文pdf→ウェブページへの格納)

- 外注・アウトソーシングを念頭にしたルーティンワーク化(「北東アジア地域研究」第17号から実施)
- 大会実施に関するノウハウの蓄積と大会開催校に対する積極的支援
- 学会誌と並ぶ本学会の重点事業の強化
- 「フルペーパー」の事前提出による、「北東アジア地域研究」「Frontier of North East Asian Studies」への投稿促進の試行準備

[9] 決算案

[5] 会則第17条等の改正について

山田一隆事務局長から、2013 年度事業計画・予算案に先立ち、会計運用上必要な会則改正について提案があり、原案通り承認された。

新	旧
会員総会 第14条 (2) 決算	会員総会 第14条 (2) 会計報告
会計期間 第17条 本会の会計年度は、 <u>8月1日から翌年7月31日までとする。</u> 2. 会計期間の呼称は、「 <u>「当年西暦下二桁/翌年西暦下二桁」年度</u> 」とする。	会計期間 第17条 本会の会計年度は、10月1日から翌年9月30日までとする。
附則 1 本会の所在地は、「 <u>京都市伏見区桃山長岡越中北町 49-1-201</u> 」に置く。 4 この会則は、 <u>2007年12月9日から施行する。(学会名称の変更に伴う改正)</u> 5 この会則は、 <u>2012年10月14日から施行する。(会計期間の変更に伴う改正)</u>	附則 1 本会の事務局は、事務局長の所属機関に置く。 4 この会則は、 <u>2007年12月9日から施行する。</u>

[6] 2013年度事業計画・予算について

[0] 概況

- 2012年4月21日第7期第3回理事会における「会長提案」(佐渡友ビジョン)を、さらに加速する取組を展開する。
- 事務局長を核に、政策課題に即して常任理事に、緩やかな分掌を導入し、並行的に活性化のためのアクションをさらに前進させる。
- 理事会全体で、会費の高額滞納者への対応、在外会員、院生会員の未納率の高さについて、真摯な論議を展開、会員拡張に結びつける。

[1] 学術研究大会の開催と準備

1. 第18回学術研究大会

とき 2012年10月13日(土)-14日(日)

ところ 福井市地域交流プラザ(福井市)

開催校 福井県立大学(吉田郡永平寺町)

内容 分科会数 9分科会 自由論題報告 26本

参加者数 74名(うち韓国4名、中国3名)

2. 第19回学術研究大会

とき 2013年9月21日(土)-22日(日)

ところ 島根県立大学浜田キャンパス(浜田市)

開催校 島根県立大学(浜田市)

[2] 学会誌の発行と準備

1. 和雑誌『北東アジア地域研究』

第18号の発行 2012年10月1日発行

第19号の発行 2013年5月31日発行予定

2. 英雑誌『Frontiers of North East Asian Studies』

第12号の発行 2013年9月30日発行予定

今村弘子 英雑誌編集委員長(兼・副会長)を中心とした、富山大学極東地域研究センターからの移管第1号

[3] 会員拡張、渉外ネットワーク事業

1. 第2回サテライト研究会

- 関西、北陸など、会員が比較的多く集まっている地域を会場に開催を検討。

2. 地域研究コンソーシアム

- 地域研究コンソーシアムへの新規加盟を行う。

[4] 表彰・若手育成事業

1. 北東アジア学会優秀論文賞

2012年10月13日 第7期第3回理事会 審査結果の報告

2012年10月14日 第18回学術研究大会・2013年度会員総会時に、2012年度の発表、表彰

五十嵐誠一(千葉大学)

「東北アジアの新しい安全保障秩序とトランスナショナルな市民社会—批判的国際関係論の視座から—」。『北東アジア地域研究』17, pp.1-20。

2013年6月30日 2013年度優秀論文賞の推薦締切

2013年9月22日 第19回学術研究大会・2014年度会員総会時に、2013年度の発表、表彰

2. 北東アジア学会学生奨励賞

2013年2月

[5] 国際交流事業

1. 韓国東北亜経済学会

- 2012年10月13-14日、韓国東北亜経済学会会員4名の本学会第18回学術研究大会への招聘
金時中(韓国東北亜経済学会会長、西江大学校教授)、李鴻培(東義大学教授)、崔義炫(嶺南大学)、姜喆九(培材大学)の4氏

- 2013年2月、本学会会員3名の韓国東北亜経済学会2013年年次大会への派遣(2012年度北東アジア学会優秀論文賞受賞者は、この外数)

2. 新たな学術交流について

- 2012年10月13-14日、中国から研究者2名の本学会第18回学術研究大会への招聘
劉瑞(中国マクロ経済管理教育学会会長、中国人民大学)、于梦衍(香港都市大学)の2氏
- 2012年10月20-22日、中国マクロ経済管理教育学会2012年

度大会への派遣。ところ:中国江西省南昌市、派遣会員:佐渡友哲。

[6] 学会設立20周年事業準備事業

- 第7期末の2014年秋は、学会設立20周年(本学会は1994年11月27日に設立されました)。
- 20周年に向けた周年記念事業への積立の継続。
- 学会設立20周年に向けた事業を実施すべく検討を開始。
2013年秋までに事業概要の決定を目指す。

[7] コミュニケーション・広報事業

1. 「つうしん」の電子配信化

- 事務局の作業負担と経費削減のために、電子配信化を推進
- 電子フォーマットについては、ネットワークトラフィックの過負荷にならない方式を採用
- 発行タイミング、号数は以下の通り
2012年12月 第44号
2013年4月 第45号
2013年8月 第46号

2. 学会ホームページの刷新

- 英雑誌の発刊告知、準備
- 「北東アジア学会つうしん」バックナンバーの格納
- NII-ELS、CiNii PDFオープンアクセスへの参加

3. 会員名簿の発行

2012年12月 現状調査

2013年2月 発行

[8] 学会経営に関する事業

1. 会員拡張と会費滞納者に対する対応

- 研究領域の幅を広げること。とくに、人文科学、自然科学
- 会員制度の制度設計
会員資格、会費などの関係を整理
- 会費滞納者に対する対応
督促の強化と柔軟な支払方法による対応
退会時に未納会費があった場合の手続について明文化の検討

2. 常任理事会・理事会の開催

2012年10月13日 理事会(福井市)

2012年12月 常任理事会(千代田区または京都市)

2012年4月 常任理事会または理事会

(千代田区または京都市)

2012年7月 理事会または常任理事会

(千代田区、京都市、浜田市のいずれか)

2012年9月21日 理事会(浜田市)

3. 経営の合理化・資源配分の選択と集中

- 印刷・出版、コミュニケーション・広報に関する作業負担と経費削減をさらに推進
電子化の促進によるコンテンツの融通
外注・アウトソーシングを念頭にしたルーティンワーク化
 - 大会実施に関するノウハウの蓄積と大会開催校に対する積極的支援
- 学会誌と並ぶ本学会の重点事業の強化
「フルペーパー」の事前提出による、「北東アジア地域研究」「Frontier of North East Asian Studies」への投稿促進の試行準備

事業別予算対照表

2012年10月1日から2013年7月31日まで

科目・事業	2013年度予算	2012年度決算	差引	備考
収入の部	6,914,280	7,180,853	-266,573	
経常収入の部	2,215,000	2,262,340	-47,340	
入会金収入	0	0	0	
一般会員会費収入	2,000,000	2,082,000	-82,000	
院生会員会費収入	120,000	45,000	75,000	
賛助会員会費収入	80,000	80,000	0	
特別賛助会員会費収入	0	0	0	
事業収入	15,000	15,000	0	※3
寄付金収入	0	40,000	-40,000	
受取利息	0	292	-292	
雑収入	0	48	-48	
前期繰越正味財産の部	4,699,280	4,918,513	-219,233	
前期繰越正味財産	4,699,280	4,918,513	-219,233	※4
支出の部	6,914,280	7,180,853	-266,573	
経常支出の部	3,231,000	2,481,573	749,427	
事務局・理事会	500,000	453,743	46,257	
大会開催事業	500,000	500,000	0	
サテライト研究会事業	100,000	0	100,000	
和雑誌編集委員会	900,000	271,950	628,050	※5
英雑誌編集委員会	450,000	0	450,000	
学会優秀論文賞事業	120,000	0	120,000	※6
学会学生奨励賞事業	1,000	700	300	
韓国東北亜経済学会交流事業	300,000	244,180	55,820	
新たな学術交流協定締結準備事業	50,000	0	50,000	
日本学術会議等交流事業	10,000	11,000	-1,000	
周年記念事業積立	250,000	1,000,000	-750,000	
周年事業準備事業	50,000	0	50,000	
期末正味財産合計の部	3,683,280	4,699,280	-1,016,000	
期末正味財産合計	3,683,280	4,699,280	-1,016,000	※8
資産の部	1,000,000	0	1,000,000	
固定資産の部	1,000,000	0	1,000,000	
定額貯金	1,000,000	0	1,000,000	

※3 「環日本海研究」「北東アジア地域研究」の図書館配架、バックナンバーの代金等

※4 前年度からの繰入金(12年度→13年度)

※5 「北東アジア地域研究」第18号、第19号の印刷製本費を執行。

※6 12年度受賞者、13年度受賞者。

※8 次年度への繰越金(13年度→14年度)

[9] 予算案

- 2012年度会計は、2012年9月30日に出納閉鎖されたため、2012/13年度会計は、2012年10月1日から2013年7月31日まで(12ページ参照)

[7] 理事選出(追加)について

山田一隆事務局長から、島根県立大学総合政策学部にも所属する、張忠任会員を、第19回学術研究大会を担当する理事に選出することが提案され、原案通り承認された。

会員消息

新入会員 4名

2012年10月13日第7期第3回理事会承認

会員種別	在住区分	氏名	組織・機関	推薦人
一般	国内	朴 在勲	朝鮮大学校経営学部	佐渡友哲、大西広
一般	国内	丸屋 豊二郎	福井県立大学地域経済研究所	坂田幹男、唱新
一般	国内	吉村 慎司	公益社団法人北海道国際交流・協力総合センター	西川博史、高田喜博

2012年12月16日第7期第6回常任理事会承認

会員種別	在住区分	氏名	組織・機関	推薦人
一般	国内	青木 卓志	金沢星稜大学	桂木健次、宋濤

退会者 2名

2012年10月13日第7期第3回理事会報告

会員種別	在住区分	氏名
一般	国内	金子 博昭
一般	国内	金田 一郎

今回の入会承認、退会報告で会員数は、一般・国内216名、一般・在外11名、院生27名、賛助4団体、特別賛助0団体、計258名・団体となります。

事務局からのお知らせ

[1] 会費納付のお願い

(1) 2012年度会費の納付について

2012年度の会費納付をお願いいたします。先日お送りしました会費納付のご案内で金額(過年度未納分がある方は併せてご請求申し上げます)をお確かめの上、**同封の郵便振替払込票**をご利用ください。

年会費	一般	10,000円
	院生	5,000円
	賛助	20,000円
	特別賛助	100,000円

ゆうちょ銀行郵便振替口座

口座番号 00990-3-117008

口座名義人 北東アジア学会

(2) ネットバンキングに対応した銀行振込の取扱開始について

ネット専業銀行やインターネットバンキングの普及により、金融機関に赴かなくても、資金移動が簡便な時代になりました。こうした時代潮流にかんがみ、第7期事務局から、**銀行振込でも会費納付を申し受けること**にしました。学会事務局が3年ごとに移転する本学会の特性上、全国サービスを展開する金融機関として、ゆうちょ銀行を選定いたしました。せいぜいご利用ください。なお、振込の際には、会員氏名を打電してください。振込手数料は会員各位にご負担をお願いしています。

銀行振込(ゆうちょ銀行以外)の金融機関から・その1

銀行名 **ゆうちょ銀行**(金融機関コード9900)
支店名 **ヨサンハチ 四三八**(支店コード438)
口座種別・番号 **普通8097831**
口座名義人 **北東アジア学会**

銀行振込(ゆうちょ銀行以外)の金融機関から・その2

銀行名 **ゆうちょ銀行**(金融機関コード9900)
支店名 **ゼロキューキュー ○九九**(支店コード099)
口座種別・番号 **当座0117008**
口座名義人 **北東アジア学会**

銀行振込(ゆうちょ銀行総合口座(旧・ぱるる)から)

記号 14380

番号 80978311
口座名義人 北東アジア学会

[2] 会費の減免措置等について

学会事務局では、以下の会員について、会費の減免、支払猶予の措置を行っています。該当者は、学会事務局までお申し出ください。

- 東日本大震災被災会員[2012/13年度会費の免除]

[3] 会員への／との情報提供・交換について

第7期事務局では、会員への情報提供、会員との情報交換のためのツールとして、ウェブサイトや電子メールを抜本的に積極活用していくことにしています。

学会誌「北東アジア地域研究」や「北東アジア学会つうしん」の発行頻度に依存することなく、柔軟に迅速な情報を発信していくことを企図して実験的に下記の諸点に取り組んでいます。

- 常任理事会の電子メールによる持ち回り開催
- 「北東アジア地域研究」「環日本海研究」の全論文、記事のダウンロード
- 「北東アジア学会つうしん」の電子メールによる配信（紙媒体よりも早く「つうしん」を読んでもいただけます）
- 全会員への不定期なお知らせの配信
- 会員相互の情報交流
- 「北東アジア学会つうしん」のウェブサイトからのファイルダウンロード
- 会員所属機関ウェブサイトとのリンク

本学会でも多くの会員のみなさまが、すでに電子メールアドレスを学会事務局にご連絡いただいております、これをベースに各種システムのデザインを、今後も順次行なっていく予定です。また、電子メールアドレスをご連絡いただいていない会員のみなさまには、これを機会に電子メールやウェブサイトの活用をご検討いただければ幸いです。

[4] 学会ウェブサイト会員専用領域へのアカウントとパスワード

アカウント anears パスワード TOra1001

（てい・おー・あーる・えー・いち・れい・れい・いち）

学会ウェブサイト会員専用領域では、「環日本海研究」「北東アジア地域研究」の創刊号からのすべての論文をpdf形式で、会員向けに提供しています。ぜひご利用ください。

アカウント、パスワードとも、大文字小文字の違いを認識します。変更時には、「つうしん」にてお知らせいたします。

[5] 2012年12月24日付会費請求書の文言訂正について

1枚目のリード文の2行目に誤りがありました。以下の通り、訂正してお詫び申し上げます。申し訳ございませんでした。

誤： 下記のとおり、2012年度年会費（過年度未納分があればそれを含む）の納付いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

正： 下記のとおり、2012/13年度年会費（過年度未納分があればそれを含む）の納付いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、請求金額に、誤りはございません。

編集後記

「つうしん」第44号のお届けが、予定よりも1か月ほど遅くなってしまい、申し訳ございませんでした。現在、学会事務局では、2012/13年度年会費のご請求をさせていただくのと同時に、「会員名簿2013」の作成に向けた会員各位の現状調査を全会員に送付中です。現状調査は、内容をご確認の上、2013年1月17日をめどに、学会事務局にご返送いただきたく存じます。

【山田一隆】